

第5次野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画
に係る事務事業 外部評価報告書
(令和3年度評価実施分)

評価対象：①令和2年度事務事業

②重点戦略プロジェクト

③全体評価

令和 4 年 1 月

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議

はじめに

町では平成23年3月に、第5次野辺地町まちづくり総合計画（計画期間：平成23～32年度。以下「第5次計画」という。）を策定し、町の将来像を「笑顔あふれるまちのへじ」と定め、各種施策を展開してきました。

町が策定した第5次計画の中では、前期基本計画に該当する期間が平成23～27年度、後期基本計画に該当する期間が平成28～32年度ということでしたが、急速に進行する少子高齢化・人口減少、また、東日本大震災以降、防災・減災に対応する必要が出てきたという理由から、後期基本計画部分を1年前倒しで策定しました。

その一方で、町においては、第5次計画期間及びそれ以前の計画期間中に実施した各種事務事業（教育委員会部局を除く）の事業評価を行っておらず、町民の方々から、「町の計画がどのくらい進捗しているか分からない」「必要な計画調整が行われていないのではないか」といった声が挙がっておりました。

そこで、「野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議」の場にて、町の第5次計画後期基本計画に則って実施されている各種事務事業と、同計画で定めている重点戦略プロジェクトを外部（町民）の視点で捉える外部評価を実施し、計画の評価及び進行管理を行うこととしました。この外部評価については、平成28年度から実施しております。

「野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議（以下「有識者会議」という。）」は、町内の金融、教育、産業機関や老人クラブ、子育て世代、青年世代等で構成された組織です。そのため、様々な角度から、事業評価、意見、要望が出され、それらを取りまとめ、外部評価しております。

令和2年度は、第5次計画の最終年度であったことから、今年度は例年実施してきた評価に加え、計画の総まとめとして全体評価を実施し、有識者会議としての評価を点数化しました。

自然災害の多発・激甚化等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、第5次計画後期基本計画策定時からの環境は目まぐるしく変化しており、行政には、この環境変化に対応した積極的な事業展開が求められていると思います。

この外部評価結果を参考に、次年度以降の各種事務事業の改善・見直しについて検討を行い、住民サービスの向上や今後のまちづくりの一助にさせていただきますよう、要望いたします。

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議

会 長 植竹 大剛

— 目 次 —

1	外部評価の概要について	1
(1)	外部評価の目的	1
(2)	評価の流れ	2
(3)	外部評価対象事業の選定方法	4
2	外部評価結果について	4
①	令和2年度事務事業	4
○	基本目標1 郷土の生業を創る	
(1)	商工業振興事業	5
○	基本目標2 郷土の人の生命と暮らしを守る	
(2)	消防団活動業務	7
○	基本目標4 郷土の人の身体と心を守る	
(3)	保育料軽減事業	9
○	基本目標5 郷土の住みやすさを実現する	
(4)	町営住宅維持管理業務	11
○	基本目標6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る	
(5)	自治会関係業務	13
②	重点戦略プロジェクト	15
○	活力向上戦略プロジェクト	
(1)	新規就業者数（農業）	17
(2)	新規就業者数（水産業）	17
(3)	商工会会員数	18
(4)	誘致企業数	18
○	生命と暮らしを守る戦略プロジェクト	
(5)	火災発生件数	19
(6)	自主防災組織数	19
(7)	災害時避難者用非常食数	20
(8)	交通事故発生件数	20
○	地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト	
(9)	国保特定健診受診率	21
(10)	各種がん検診受診率	22
○	住みよいまち創造戦略プロジェクト	
(11)	堆雪場	23
(12)	空き家バンク制度利用件数	23
(13)	若者等向け住宅	24
○	協働のまちづくりプロジェクト	
(14)	地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	25
(15)	まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	25

③第5次計画後期基本計画全体評価	26
（1）第5次計画後期基本計画の評価結果	26
（2）これからの重要度	27
○基本目標1 郷土の生業を創る	27
○基本目標2 郷土の人の生命と暮らしを守る	27
○基本目標4 郷土の人の身体と心を守る	28
○基本目標5 郷土の住みやすさを実現する	28
○基本目標6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る	29
○第5次計画後期基本計画について委員から出された主なコメント一覧	29
3 おわりに	30
（参考）野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成	30

1 外部評価の概要について

(1) 外部評価の目的

外部評価は、町の将来像である「笑顔あふれるまち のへじ」を目指すため、第5次計画後期基本計画に定めた6つの基本目標※1と重点戦略プロジェクト※2がどれだけ進捗しているのか、進捗していない場合は、何を改善すれば進捗するのかを、外部（町民）の目線から評価、検証をし、「Plan（企画立案）－Do（実施）－Check（評価）－Action（企画立案への反映）」のマネジメントサイクル（PDCAサイクル）※3を確立させ、今後のまちづくりの一助とすることを目的としています。

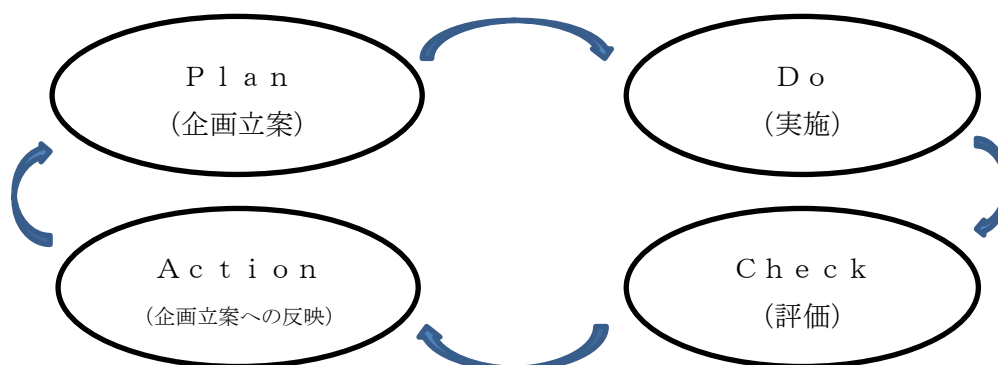
※1 6つの基本目標については、下記のとおりです。

基本目標名	
①	郷土の生業（なりわい）を創る
②	郷土の人の生命（いのち）と暮らしを守る
③	郷土をますます愛し育む「人財」を育てる
④	郷土の人の身体（からだ）と心を守る
⑤	郷土の住みやすさを実現する
⑥	郷土づくりを進める組織とシステムを創る

※2 重点戦略プロジェクトとは、上記6つの基本目標それぞれについて、後期基本計画期間中に町が重点的に行うべきものとして数値目標とともに設定したものです。詳細については、下記のとおりです。

重点戦略プロジェクト名		指標項目	平成25年度 現状値	令和2年度 目標値
①	活力向上戦略プロジェクト	新規就業者数（農業）	2人	6人
		新規就業者数（水産業）	0人	5人
		商工会会員数	457会員	430会員
		誘致企業数	0	1
②	生命（いのち）と暮らしを守る戦略プロジェクト	火災発生件数	3件	発生させない
		自主防災組織数	4団体	10団体
		災害時避難者用非常食備蓄数	200食	900食
		交通事故発生件数	27件	発生させない
③	生まれ育った町をますます愛する子どもを育てる戦略プロジェクト	小学校の統合	3小学校	3校を1校に統合する方向性を定める
		社会教育・社会体育施設の整備	11施設	改修・耐震診断 2施設
		「ふれあい教育の日」実施	毎月20日に開催	修繕5施設 継続実施
④	地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト	国保特定健診受診率	20.4%	60%
		各種がん健診受診率	12～25%	45%
⑤	住みよいまち創造戦略プロジェクト	堆雪場	146か所	200か所
		空き家バンク制度利用件数	未実施	20件
		若者等向け住宅	0戸	5戸
⑥	協働のまちづくりプロジェクト	地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度	53.2%	58.5%
		まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	学習会1回	毎年1～2回開催

※3 P D C Aサイクルの仕組みについては、下記のとおりです。



(2) 評価の流れ

評価は、次のような流れで行いました。

①内部評価の実施（各事務事業担当者による評価）

- ・各課が所管する事務事業と重点戦略プロジェクトを、各課の担当者が評価し、内部評価シートを作成しました。
- ・なお、教育委員会管轄分野と広域行政分野（上北地方教育福祉事務組合・下北地域広域行政事務組合・北部上北広域事務組合・青森県後期高齢者医療広域連合 等）に係る各事務事業等については評価対象外としました。これは、教育委員会部局においては、教育委員会事務評価委員会による外部評価等を行っていること、広域事務については、町が単独で事業評価を実施することが困難であるためです。
- ・各課が所管する事務事業と重点戦略プロジェクトの内部評価に係る評価項目等については、下表のとおりです。

【令和2年度事務事業の内部評価に係る評価項目等】

評価項目		評価の視点
進捗度	①事業が進捗した ②一定の進捗があった ③あまり進捗しなかった ④進捗しなかった	事業に進捗がみられたか
必要性	①必要性が高かった ②一定の必要性があった ③あまり必要性がなかった ④必要性が低かった	住民ニーズに対応していたか 事業を実施する必要性はあったか
効率性	①効率的であった ②やや効率的であった ③あまり効率的ではなかった ④効率的でなかった	コストに見合っていたか 実施方法が効率的だったか
公平性	①公平であった ②やや公平であった ③あまり公平ではなかった ④公平ではなかった	対象が適切だったか 受益者負担は適切だったか
協働性	①協働の取組があった ②協働の取組はなかったが、今後は取組む必要がある ③協働の取組はなく、今後も取組む必要はない ④協働になじまない	
今後の方向性 (改善点)	①事業拡大が必要 ②事業改善が必要 ③現状維持が適当 ④事業縮小が必要 ⑤休止・廃止が必要	

【重点戦略プロジェクトの内部評価に係る評価項目等】

- ・平成25年度数値と令和2年度を比較して、数等が増減した主な理由
- ・令和2年度目標値を達成できた理由、または、達成できなかった理由

②事務局（地域戦略課 企画政策担当）において調整

- ・内部評価が終わった事務事業の内容について、評価内容が不明な点等を事務局において確認しました。

③外部評価の実施

- ・内部評価を行ったものについて、外部の意見を反映し、今後のまちづくりの一助とするため、事業を所管する各課において作成された内部評価シート等をもとに、各委員が外部評価を行いました。なお、外部評価実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業担当課からの説明は実施しませんでした。
- ・外部評価は、第5次計画後期基本計画中、6つの基本目標に掲げられた各事務事業の中から選定した全5事業、重点戦略プロジェクト全15プロジェクトのほか、今年度は、第5次計画後期基本計画の総まとめとして全体評価を行いました。（教育委員会管轄分野と広域行政分野を除いたもの。）
- ・「令和2年度事務事業（5事業）」については、「A－事業内容は、事業目的達成のために効果的であった」、「B－事業内容は概ね適切であったが、一部課題があったと思われる」、「C－課題が多くあったと思われるため、事業内容や手法等の検証が必要である」、「D－事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要であったと思われる」、「その他」の5項目により、「重点戦略プロジェクト」については、「目標値達成に有効であった」、「目標値達成に有効であったとは言えない」、「その他」の3項目により評価を行い、各委員から出された意見を付記しました。
- ・全体評価については、各項目について「5－十分評価できる」、「4－評価できる」、「3－概ね評価できる」、「2－あまり評価できない」、「1－評価できない」、「0－その他」の6段階で評価を行い、それを点数化するとともに、各委員から出された意見を付記しました。

【評価に係るスケジュール】

月日	内部評価	外部評価
5月11日	各課による内部評価実施	
6月～7月	事務局において調整	
7月6日	外部有識者会議において、外部評価の実施方法について説明	
～7月31日		書面により外部評価実施
～9月9日	外部評価報告内容の精査	
9月28日～	外部評価結果に基づく今後の方針確認	
11月24日		外部評価報告書の書面表決
	外部評価結果の決定、報告書の提出	

(3) 外部評価対象事業の選定方法

第5次計画後期基本計画に掲げられた全ての事務事業全125事業（教育員会管轄分野及び広域行政分野を除いた数）の中から、町が定めた選定基準に合致している事務事業を町が選定し、野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員から了承を得る形で選定しました。選定基準については、下記のとおりです。

なお、重点戦略プロジェクトについては、教育委員会管轄分野を除く全15プロジェクトを外部評価の対象としているため、選定を行っておりません。

【選定基準】事務事業の内容・性質が以下全てに該当するもの

- ①事務事業の内容等を町で設定できるもの
- ②概ね2年以上継続している事務事業（完了済みや完了見込みのものを除く）
- ③町民生活や町民活動に深く関わる事業
- ④外部の視点で検証を行うことが有効だと町が判断した事業

2 外部評価結果について

今年度の外部評価は、野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の委員15名が行いました。

①令和2年度事務事業

下表は、外部評価対象事業5事業の評価結果一覧です。評価結果が一番多い項目に色付けをしました。

次ページからは、下表に記載された事業それぞれの評価内容を記載しています。

基本目標名	事務事業名	担当課	評価結果（単位：人）				
			A	B	C	D	その他
郷土の生業を創る	商工業振興事業	地域戦略課	11	3	0	0	1
郷土の人の生命と暮らしを守る	消防団活動業務	防災安全課	13	2	0	0	0
郷土の人の身体と心を守る	保育料軽減事業	健康づくり課	15	0	0	0	0
郷土の住みやすさを実現する	町営住宅維持管理業務	建設環境課	14	1	0	0	0
郷土づくりを進める組織とシステムを創る	自治会関係業務	総務課	13	2	0	0	0

※A－事業内容は、事業目的達成のために効果的であった。

B－事業内容は概ね適切であったが、一部課題があったと思われる。

C－課題が多くあったと思われるため、事業内容や手法等の検証が必要である。

D－事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要であったと思われる。

基本目標 1 郷土の生業を創る

(1) 商工業振興事業

①事業の概要

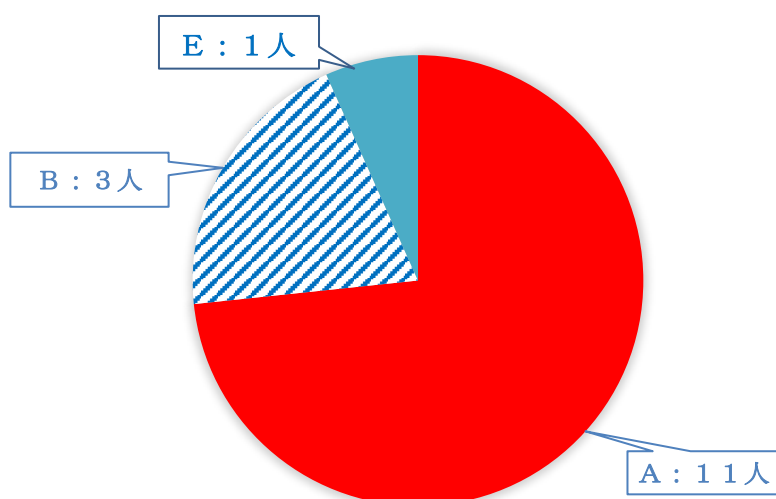
担当課名	地域戦略課		
事業概要及び目的	町商工会並びに町内各商店会等の積極的な活動を促すことにより、商工業の活性化と振興を図ることを目的として実施。		
期待される効果	町商工会会員や各商店会の会員等の自発的な行動（アイディア）が期待されるほか、魅力あるまちづくりに寄与。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	商工会関係ほか	商工振興事業	
	まちなか元気事業	各商店会事業への補助（4件）	
事業の財源	令和2年度決算額	国・県支出金	1,100 千円
	3,456 千円	起債	千円
		その他	874 千円
		一般財源	1,482 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗があった	新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者からの相談事業や感染症対策事業など、商店街の活性化・商工会事業の他に新たな取組が行われた。
	必要性	一定の必要性があった	自発的な行動を促しながら、まちづくりを進めるうえで必要と考える。
	効率性	やや効率的であった	商工業振興事業全体でとらえた場合は年間事業となっているため、効率が良い事業と考える。
	公平性	やや公平であった	事業内容の決定が遅い事業もあり、公平感に希薄な部分を感じる。
	協働性	協働の取組があった	町内団体等を含め協働で取組む内容があった。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	各団体の自発的な行動を促すことがまちづくりの一步につながるため、引き続きの事業が望まれるため。

③外部評価

商工業振興事業 外部評価結果



- A：事業内容は、事業目的達成のために効果的であった
B：事業内容は概ね適切であったが、一部課題があったと思われる
C：課題が多くあったと思われるため、事業内容や手法等の検証が必要である
D：事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要であったと思われる
E：その他

④委員からの主なコメント

- ・コロナ禍の為、集客型イベントの開催は難しい状況であることから、アフターコロナを見据えた事業設計を行ってほしいと思う。
- ・事業内容は妥当であったと思うが、感染症拡大等の状況に対応した地域活性化策の実施が必要と考える。
- ・閉店する店が増えてきている。行政を含め、他業種と連携した取組を推進してほしい。
- ・閉業される店舗等も多くなっているようなので、引き続き活性化のためにも事業を継続していただきたい。

基本目標 2 郷土の人の生命と暮らしを守る

(2) 消防団活動業務

①事業の概要

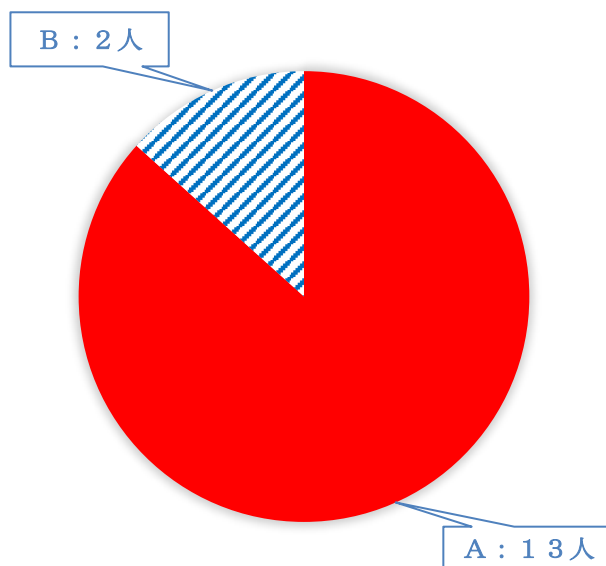
担当課名	防災安全課		
事業概要及び目的	消防団員の活動に対し必要経費。 災害時における活動を始め、その他の活動である大会及び訓練等においては高度な技術の習得に努めることを目指している。		
期待される効果	大会及び訓練等による消防団の士気の向上、高度な技術の習得・維持により、災害時においても迅速に対応することができている。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	消防団員年報酬	3,098 千円（団長以下 201 人）	
	消防団員退職報償分担金	4,485 千円	
	消防団員出動手当	2,376 千円 （火災等年間出動延人数 1,357 名）	
	消防活動に係る消耗品	夏冬制服、活動服等の更新	
事業の財源	令和 2 年度決算額	国・県支出金	千円
	10,945 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	10,945 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	あまり進捗しなかった	コロナ禍における活動等の制限・自粛により、例年通りの活動ができなかったため、限られた条件下でしか実施できず、あまり進捗しなかった。
	必要性	必要性が高かった	消防署職員と連携を図りながら、消火活動に従事するため必要性が高い。
	効率性	やや効率的であった	コロナ禍における活動制限の中で、対策や工夫を行いながら、できる範囲内で例年とは異なる方法で実施した。
	公平性	公平であった	消防団員の定数で、福利厚生予算対応をしているため。
	協働性	協働の取組があった	各種活動に対して、消防職員や自主防災組織と協働の取組があった。
	今後の方向性 （改善点）	現状維持が適当	新型コロナウイルス感染症の今後の情勢により、計画も変更していくため。

③外部評価

消防団活動業務 外部評価結果



- A : 事業内容は、事業目的達成のために効果的であった
B : 事業内容は概ね適切であったが、一部課題があったと思われる
C : 課題が多くあったと思われるため、事業内容や手法等の検証が必要である
D : 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要であったと思われる
E : その他

④委員からの主なコメント

- ・コロナ禍であっても災害はいつ発生するか分からないので、災害時を想定し、感染症ガイドラインに沿った消防団活動訓練が必要と考える。
- ・有事の際の為に万全な予算確保が望ましい。
- ・事業内容は妥当であったと思うが、感染症拡大等の状況に対応した事業の実施が必要と考える。
- ・生命と暮らしを守る事業は必要性が高い。引き続き経費の確保もお願いしたい。

基本目標 4 郷土の人の身体と心を守る

(3) 保育料軽減事業

①事業の概要

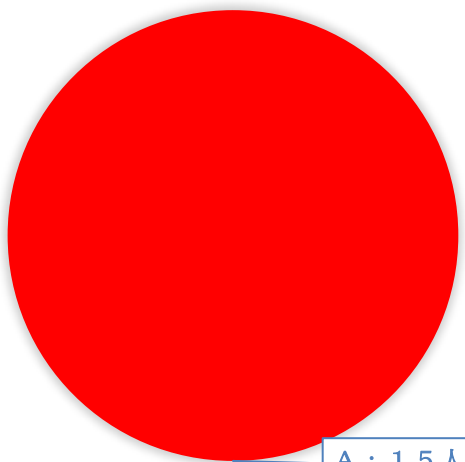
担当課名	健康づくり課		
事業概要及び目的	第3子以降の乳幼児の保育所、認定こども園にかかる保育料を軽減する。		
期待される効果	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進。		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	保育所運営業務	対象者 43 名	
事業の財源	令和2年度決算額	国・県支出金	797 千円
	1,833 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	1,036 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗した	国の方針に則って行っており、進捗している。
	必要性	必要性が高かった	子どもたちが健やかに育ち、子育てがしやすい環境づくりのため、必要性は高い。
	効率性	効率的であった	保育料軽減においては保育所や国、県、町の役割が決まっているため、効率的である。
	公平性	公平であった	国の方針に則って行っており、公平である。
	協働性	協働になじまない	施設毎の事業実施となるため、なじまない。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	国の方針に則って実施しているため引き続き事業を実施する。

③外部評価

保育料軽減事業 外部評価結果



- A : 事業内容は、事業目的達成のために効果的であった
B : 事業内容は概ね適切であったが、一部課題があったと思われる
C : 課題が多くあったと思われるため、事業内容や手法等の検証が必要である
D : 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要であったと思われる
E : その他

④委員からの主なコメント

- ・ 少子高齢化が進む中、少しでも出生率の向上や人口減少を抑えられるよう、今後も保育料軽減に取り組まれない。
- ・ 子育て環境の整備は人口減少対策として必須であることから、継続していただきたい。

基本目標 5 郷土の住みやすさを実現する

(4) 町営住宅維持管理業務

①事業の概要

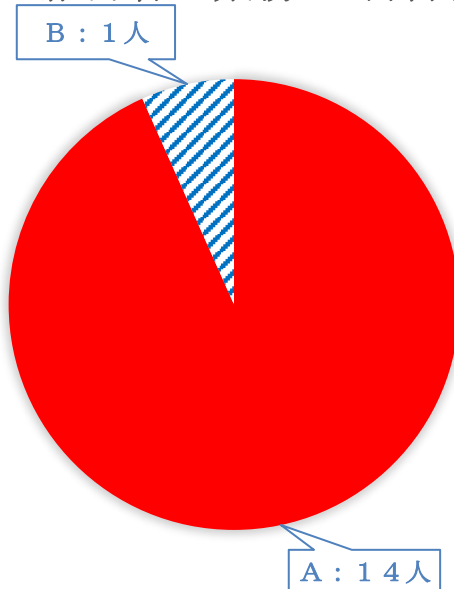
担当課名	建設環境課		
事業概要及び目的	町営住宅長寿命化計画に基づき駅前団地A棟の外壁改修工事を実施。		
期待される効果	・ 住人が生活しやすい環境を整える。 ・ 予防保全的な維持管理		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	社会資本整備総合交付金事業	町営住宅外壁改修工事	
		町営住宅長寿命化計画	
	地方創生臨時交付金事業	町営住宅修繕工事	
事業の財源	令和2年度決算額	国・県支出金	20,093 千円
	38,629 千円	起債	16,000 千円
		その他	千円
		一般財源	2,536 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	事業が進捗した	実施計画に基づき事業実施している。
	必要性	必要性が高かった	老朽化が著しく衛生面や環境面等、居住空間の向上が必要である。
	効率性	効率的であった	町営住宅の状況を確認し適宜対応している。
	公平性	公平であった	長寿命化に基づき、計画的に実施している事業であり、公平性がある。
	協働性	協働の取組があった	町で維持管理するだけでなく住人が当番制で階段室の清掃や玄関周りの除雪を実施している。
	今後の方向性 (改善点)	現状維持が適当	今後も長寿命化計画及び実施計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

③外部評価

町営住宅維持管理業務 外部評価結果



- A : 事業内容は、事業目的達成のために効果的であった
B : 事業内容は概ね適切であったが、一部課題があったと思われる
C : 課題が多くあったと思われるため、事業内容や手法等の検証が必要である
D : 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要であったと思われる
E : その他

④委員からの主なコメント

- ・老朽化が進んでいるように思う。耐震性能が少しでも悪ければ、建て替え若しくは別棟の建設を考えた方が良く考える。
- ・積雪寒冷地の住宅は、特に修繕による長寿命化と保全管理が必要だと思う。

基本目標 6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る

(5) 自治会関係業務

①事業の概要

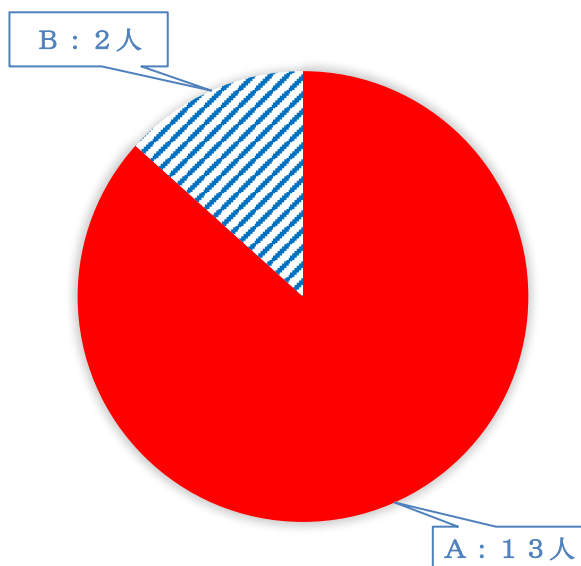
担当課名	総務課		
事業概要及び目的	自治会の組織の強化とコミュニティ活動の充実・活性化を促進し、町民相互の連携感の形成を図る。		
期待される効果	①自治会の組織強化 ②自治会活動の活性化 ③連携の強化（町民同士や行政と実地会）		
事務事業の主な内容及び事業実績等	事務事業の主な内容	事業実績等	
	自治会長連絡会	1 回	
	自治会連合協議会への補助金	230,000 円	
	自治会交付金（町民応援事業）	4,883,500 円	
事業の財源	令和 2 年度決算額	国・県支出金	千円
	5,114 千円	起債	千円
		その他	千円
		一般財源	5,114 千円

②内部評価

事業の内部評価	評価項目		コメント
	進捗度	一定の進捗があった	コロナ禍のため 1 1 月に 1 度、連絡会を実施し、各自治会長から要望や地域内の情報提供等がある等、工夫しながらの活動がみられる。
	必要性	必要性が高かった	自治会活動については、地域課題の解決や活性化に必要不可欠であり、今後も中心となり進めていかなければならないため、組織・連携の強化が必要である。
	効率性	やや効率的であった	各地区の世帯数による交付申請としており効率的である。
	公平性	公平であった	2 3 自治会全体への交付であり公平である。
	協働性	現在、協働の取組はないが、今後取組む必要がある	行政と自治会、また地域住民の役割を確認しながら、事業を実施していかなければならない。相互に依存（行政依存、自治会や住民依存）せず、意見交換等しながら、事業を模索し地域課題に取り組んでいく。
	今後の方向性（改善点）	事業改善が必要	町民応援事業の廃止に伴い、自治会への交付金の基準額の変更を検討する。変更に伴い、組織や活動に係る支援を検討していく必要がある。

③外部評価

自治会関係業務 外部評価結果



- A : 事業内容は、事業目的達成のために効果的であった
B : 事業内容は概ね適切であったが、一部課題があったと思われる
C : 課題が多くあったと思われるため、事業内容や手法等の検証が必要である
D : 事業の休止・廃止、抜本的な見直しが必要であったと思われる
E : その他

④委員からの主なコメント

- ・自治会交付金は平成30年度増額しているが、減額した場合、現状の活動維持に支障が出るのではないかと危惧される。状況を注視しながら取り組まれない。
- ・コロナ禍のため活動が少なくなっていると思うが、引き続き地域の課題等に取り組まれない。

②重点戦略プロジェクト

以下は、プロジェクトごとの評価結果一覧です。評価結果が一番多い項目に色付けをしました。

17ページからは、重点戦略プロジェクトの個別事業の評価内容を記載しています。

●重点戦略プロジェクト名：活力向上戦略プロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
新規就業者数 (農業)	農林水産課	12	3	0	H30… (10/4/1) R元… (12/1/0) R2… (12/1/0)
新規就業者数 (水産業)	農林水産課	13	1	1	H30… (12/2/1) R元… (11/2/0) R2… (9/3/1)
商工会会員数	地域戦略課	11	2	2	H30… (13/1/1) R元… (8/5/0) R2… (6/5/2)
誘致企業数	地域戦略課	4	8	3	H30… (5/8/2) R元… (2/9/2) R2… (0/11/2)

●重点戦略プロジェクト名：生命と暮らしを守る戦略プロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
火災発生件数	防災安全課	14	0	1	H30… (12/2/1) R元… (11/2/0) R2… (8/5/0)
自主防災組織数	防災安全課	14	0	1	H30… (14/0/1) R元… (11/2/0) R2… (13/0/0)
災害時避難者 用非常食備蓄 数	防災安全課	14	1	0	H30… (13/1/1) R元… (12/1/0) R2… (12/1/0)
交通事故発生 件数	防災安全課	12	2	1	H30… (13/2/0) R元… (13/0/0) R2… (10/3/0)

●重点戦略プロジェクト名：地域を支える医療体制づくりプロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
国保特定健診受診率	健康づくり課	14	1	0	H30… (11/3/1) R元… (8/5/0) R2… (7/6/0)
各種がん検診受診率	健康づくり課	13	2	0	H30… (7/7/1) R元… (8/5/0) R2… (8/5/0)

●重点戦略プロジェクト名：住みよいまち創造戦略プロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
堆雪場	建設環境課	15	0	0	H30… (14/0/1) R元… (13/0/0) R2… (13/0/0)
空き家バンク制度利用件数	地域戦略課	4	6	5	H30… (3/10/2) R元… (1/12/0) R2… (1/10/2)
若者等向け住宅	地域戦略課	2	8	5	H30… (3/9/3) R元… (1/12/0) R2… (3/6/4)

●重点戦略プロジェクト名：協働のまちづくりプロジェクト

指標項目	担当課	評価結果 ※単位：人 (目標値達成に有効であったかどうか)			過去の評価結果人数 ※単位：人 (有効であった／有効であったとは言えない／その他)
		有効であった	有効であったとは言えない	その他	
地域振興(コミュニティづくり)に対する満足度	地域戦略課	13	2	0	H30… (4/8/3) R元… (3/10/0) R2… (3/6/4)
まちづくりに関する学習会・講演会等の回数	地域戦略課	3	1	11	H30… (13/1/1) R元… (10/1/2) R2… (1/9/3)

活力向上戦略プロジェクト

(1) 新規就業者数（農業） 担当課名：農林水産課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値		令和2年度目標値	令和2年度現状値
	2人		6人	4人
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等	
	農業次世代人材投資資金		新規就農者へ年 150 万円給付/1 農家当たり	
	経営所得安定対策		地域振興作物の取組を支援	
	野辺地町農業振興事業補助金		農業所得向上等を図る取組へ支援	
	農地規模拡大交付金			
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	町外からの就農移住者2名分の増。			
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	就農するためには、農業機械等の経費がかかることや農地の確保が必要であることから、離農者からの機会等の借り上げや遊休農地の改善などをし、対応する。			

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	12
目標値達成に有効であったとは言えない	3
その他	0

③委員からのコメント

- ・就農のための環境づくりに新たな工夫が必要と考える。
- ・町外からの就農移住者の自立に向け、受入体制整備が必要と考える。

(2) 新規就業者数（水産業） 担当課名：農林水産課

①内部評価

目標指数	平成２５年度数値	令和２年度目標値	令和２年度現状値
	０人	５人	２人
令和２年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	水産物供給基盤機能保全事業		漁港施設の耐震・耐津波工事を実施した。
	野辺地地区水産生産基盤整備事業		調査・測量・設計の実施
平成２５年度数値と令和２年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	漁業後継者が確保されたことによる。		
令和２年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	野辺地地区水産生産基盤整備事業で漁港整備や荷捌き施設を改修し、魅力ある漁業施設を充実させ、漁業後継者を確保するよう努める。（平成２９年度から令和５年度事業）		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	1

③委員からのコメント

- ・行政、漁協、生産者の連携により安心・安全な漁業経営が図られることから、協議の場を増やした方が良いと思う。

(3) 商工会会員数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	457	430	427
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	空き店舗活用事業		2件
	産業創出応援事業		0件
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	後継者がいないこと等での廃業が理由による退会者が、新規加入者より多いため。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	・助成金（空き店舗活用事業や産業創出応援事業）活用者への商工会加入を促す。 ・商工会と連携した起業希望者相談会等の開催。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	11
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	2

③委員からのコメント

- ・事業継続できるような協力体制の構築が必要と考える。
- ・後継者が少ないと知り、残念だ。新起業者増加に向けた取組を推進されたい。
- ・大型店舗と商店街の住み分けを行い、共存を図っていただきたい。
- ・この景気の状態ではあるが、長期的視点による事業展開を行っていただきたい。

(4) 誘致企業数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	0	1	0
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	企業訪問事業		都内企業への訪問
平成25年度数値と令和元年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	・現状、工業団地へ令和2年度までの誘致は非常に厳しいと思われるが、引き続き誘致企業の計画や考え方など誘致に関する情報の収集に努める。 ・誘致場所の確保に努めるとともに、建築に係る資材・人材不足解消の時期の見通しを考えながら、企業へのアプローチのタイミングを見極めなければならない。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	4
目標値達成に有効であったとは言えない	8
その他	3

③委員からのコメント

- ・誘致企業の方向転換を含め、町の施策とリンクした取組の実施が必要と考える。
- ・周知方法等を含め、事業の再考が必要と考えられる。
- ・現状、取組んでいないに等しい。
- ・地域に求められる誘致企業情報の収集に努めるとともに、実現に向けて取り組んでいただきたい。
- ・この景気状況ではあるが、長期的視点による事業展開を行っていただきたい。

生命と暮らしを守る戦略プロジェクト

(5) 火災発生件数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	3件	発生させない	2件
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	春の火災予防運動		防災無線による広報(7日間)
	秋の火災予防運動		火災予防パレード(消防車両10台による町内パレード)
			夜間広報巡回(7日間、町内巡回)
	年末年始火災特別警戒		防災無線による広報(6日間)
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成25年度は、過去50年間で最も火災件数の少ない年度であったが、令和2年度がそれより減少した理由としては、2件(林野1、建物1)とも春先に発生した火災であるため、その後の秋や冬の活動により町民の警戒が高まったことが要因の一つと考えられる。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	年間で火災発生件数をゼロにするという目標のため、達成するのが難しい。しかし、元年度の6件に比べると大きく減少したため、今後も活動を継続していくことで達成できるかもしれない。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	14
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	1

③委員からのコメント

なし

(6) 自主防災組織数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	4団体	10団体	7団体
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	説明会・町研修会の開催		平成26・28年度に実施
	結成に必要な書類等の提供		計画・規約等の見本を提供
	県研修会への参加		県自主防災体験研修会への参加
	活動支援事業		平成30年度から実施
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成26・28年度は自治会会議で説明、平成28年度には研修会を開催、以後は自主防災組織結成に向けた資料提供、助言等の取り組みを行った。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	幸いにも主だった災害がなく、地域の防災力である「自助」「共助」に対する防災意識を高揚させるための事業が不足していた。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	14
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	1

③委員からのコメント

・自主防災組織の必要性について、ますますの啓発活動を行っていただきたい。

(7) 災害時避難者用非常食数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	200食	900食	1,250食
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名	事業実績等	
	非常食(アルファ米)の備蓄	1,250食備蓄(うち、アレルギー対応120食)	
	保存水の購入	500ml(864本:4320)、20(330本:6600) 備蓄	
	乳幼児用ミルクの購入	スティックタイプ(40箱)、アレルギー対応(2缶) 備蓄	
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	避難者100人に対して3食3日の整備目標を掲げて、計画どおりに整備しているため数値が増となっている。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	計画どおりに整備していたため目標数値達成できた。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	14
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	0

③委員からのコメント

なし

(8) 交通事故発生件数 担当課名：防災安全課

①内部評価

目標指数	平成２５年度数値	令和２年度目標値	令和２年度現状値
	２７件	発生させない	２１件
令和２年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	春、秋の全国交通安全運動		春５月、秋９月に実施
	交通安全教室		町内２小学校で実施
平成２５年度数値と令和２年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	平成２５年の事故発生件数と比較して減少しており、各種運動や活動の成果が表れているものとする。		
令和２年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	コロナ禍で活動があまりできなかったこともあるが、町民一人一人に交通安全の意識が芽生えるよう呼びかけができていなかったことが原因として考えられる。		

②外部評価(事業の評価及び評価結果(単位:人))

目標値達成に有効であった	12
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	1

③委員からのコメント

・月1回でも、防災行政無線を活用した交通安全意識啓発放送を実施してもよいのではないかと。 ・自治会を対象とした交通安全教室の開催も有効と考える。 ・平成25年度と比べ減少しているので有効だが、「発生させない」が目標なので、今後は取組を強化していただければと思う。交差点では車が黄色信号でも減速しない・止まらない傾向が強いかと感じる。
--

地域を支える医療体制づくり戦略プロジェクト

(9) 国保特定健診受診率 担当課名：健康づくり課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	20.4%	60.0%	25.1%
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	総合健診化(特定健診とがん検診を同日開催)		H26～ 申込者は横ばい
	案内を個別送付		H26～ 申込者は横ばい
	検診対象者の年齢引き下げ		H26～ 申込者は横ばい
	保健協力員の申込み取りまとめの向上		H26～ 申込者は横ばい
	申込み期限の改善とハガキによる受診忘れ対策		受診忘れの減少
	漁協と連携した受診勧奨と専用健診日設定		H29～ 申込者は横ばい
	健診当日の流れの改良と待たせない体制		受診者の増加
	手厚い結果説明体制		リスクがある人や新規受診者はほぼ100%実施
	かかりつけ医療機関での委託健診体制		H26～ 受診者の増加
	特定健診未受診者対策事業		R2～ 申込者は横ばい
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	受診率アップは、上記取組の成果。H26年度より町民課と協働した「医療費適正化重点施策」として展開。日頃より、健康づくり推進協議会や健康のへじ21計画推進委員会、保健協力員や健診受診者から意見をいただき、受けやすい健診体制の推進と健診の必要性について啓蒙。漁協との協働による周知や、専用健診日を設け連携。さらに令和2年度より、特定健診未受診者対策事業として、特定健診対象者の再勧奨を実施。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	標記の取組みを継続し更なる受診率向上を目指す。その上で改善や推考すべき点は、 ●職場で健診を受けている人は、労働安全衛生法による特定健診が優先されるが、その項目や事後フォロー体制は未把握。職域健診の実態把握に努め、受診者数の取り込みが可能か検討を行う。 ●令和2年度は年度途中での対象者への再勧奨などを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により受診率は若干減となった。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	14
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	0

③委員からのコメント

- ・目標値にほど遠い結果。目標値を、現状に即した設定にする必要があるように感じる。

(10) 各種がん検診受診率 担当課名：健康づくり課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	12～25%	45%	9.1～27.3%
令和2年度目標値を達成(状況を改善)するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	総合健診化(特定健診とがん検診を同日開催)		H26～ 申込者は横ばい
	案内を個別送付		H26～ 申込者は横ばい
	検診対象者の年齢引き下げ		H26～ 申込者は横ばい
	保健協力員の申込み取りまとめの向上		H26～ 申込者は横ばい
	申込み期限の改善とハガキによる受診忘れ対策		受診忘れの減少
	漁協と連携した受診勧奨と専用健診日設定		H26～ 申込者は横ばい
	健診当日の流れの改良と待たせない体制		受診者は横ばい
	手厚い精密検査への勧奨		全ての検診で 100～90%の 高い精検受診率
	かかりつけ医療機関での委託健診体制		H26～ 受診者の増加
	がん検診の受診再勧奨		H30～ 受診者の増加
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	新型コロナウイルス感染症の影響で若干減少しているものの、ほぼ横ばい。H26年度より町民課と協働した「医療費適正化重点施策」として展開。日頃より、健康づくり推進協議会や健康のへじ21計画推進委員、保健協力員や健診受診者から意見をいただき、受けやすい健診体制の推進と健診の必要性について啓蒙。漁業との協働による周知や、専用の健診日を設け連携している。また、令和2年度はすべてのがん検診の再勧奨を実施。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	標記の重点施策をこの体制で続行。改善や推考するべき点は、 ●令和元年度は、かかりつけ医療機関にてがん検診を受診する「個別健診」は、委託先がわずか3医療機関のみとなっていたが、令和2年度より八戸西健診プラザでの各種がん検診が実施可能となった。しかし町外のかかりつけ医にて、特定健診・がん検診ができる体制には至っていない。がん検診の精度管理や実施体制がネックとなっている。 ●令和2年度は年度途中での対象者への再勧奨などを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により受診率は若干減となった。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	0

③委員からのコメント

・コロナ禍における工夫が必要と感じる。 ・目標値にほど遠い結果。目標値を、現状に即した設定にする必要があるように感じる。

住みよいまち創造戦略プロジェクト

(11) 堆雪場 担当課名：建設環境課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	146か所	200か所	265か所
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	空地所有者へ借用依頼の通知文送付		252件（R2年度分）
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	現場パトロールや除雪業者からの聞き取りにより、現地調査を行ったため。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	・町内パトロール時に堆雪場として利用可能な箇所をピックアップし、地権者へ借用依頼通知文を送付する。 ・今後、空地が第三者へ売買され家屋が建ち並ぶことが予想されるため、有効な堆雪場については、町有地としての購入も検討していく。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	15
目標値達成に有効であったとは言えない	0
その他	0

③委員からのコメント

なし

(12) 空き家バンク制度利用件数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	未実施	20件	0件
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	移住・定住促進事業		0件
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	移住・定住促進事業に、空き家・空き店舗バンク利用契約支援助成金（引越しお祝い金として50,000円）の制度がある。空き家等バンクについて、登録物件の利用希望者についても、空き家等の所有者等からの空き家等に関する情報の登録がないため、実績のない状況が続いている。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	登録物件の掘り起しができていない。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	4
目標値達成に有効であったとは言えない	6
その他	5

③委員からのコメント

・空き家バンクに登録されている物件数は0、今後、登録数が増加するかも不明であることから、事業内容について再考が必要と考える。 ・実績がないこと、事業内容・取組状況が不明であることから評価できない。 ・問題点を精査し、根本的に事業を見直すことが必要と考える。
--

(13) 若者等向け住宅 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	0戸	5戸	0戸
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
	なし		
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	老朽化した町営住宅敦平団地の建て替えを子育て世代に対応した若者等向け住宅に整備するものであるが、子育て世代の住宅は、日々の通学や買い物、病院等様々な面を考慮して選定する必要があるため、場所の選定を含めて慎重に検討していかなければならないと考える。加えて、高齢者が増え続けていく現状を踏まえると、町営住宅整備とするのか若者等向け住宅で整備するかニーズを把握するとともに、町で展開している他の政策の実施との兼ね合いも含め、基本的な方針を検討していかなければならないと考える。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	2
目標値達成に有効であったとは言えない	8
その他	5

③委員からのコメント

・根気強く継続していただきたい。未来のために。 ・問題点を精査し、根本的に事業を見直すことが必要と考える。 ・空き家の公開が可能であれば入所者もあると思う。事業内容を見直し、積極的に取り組んでいただきたい。 ・実績がないこと、事業内容・取組状況が不明であることから評価できない。 ・関係部局が連携し、若者が住みたいような空き家があるかどうかの調査から始める必要があると思う。

協働のまちづくりプロジェクト

(14) 地域振興（コミュニティづくり）に対する満足度 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	53.2%	58.5%	58.4%
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	各種施策の実施によるきめ細やかな対応が、住民満足度に寄与したものと考えられる。		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	当該数値は、第6次まちづくり総合計画策定のために実施した町民アンケートの「今後も野辺地町に住みたいか」という項目の結果である。計画全体の総合評価でみると「80.43点」となっていることから、目標は達成したと考えられるが、雇用の確保等の分野における評価が低いことが満足度を下げている要因と思われる。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	13
目標値達成に有効であったとは言えない	2
その他	0

③委員からのコメント

- ・地域振興の満足度は、定住意欲の向上につながると思う。今後もきめ細やかな施策の実施をお願いしたい。

(15) まちづくりに関する学習会・講演会等の回数 担当課名：地域戦略課

①内部評価

目標指数	平成25年度数値	令和2年度目標値	令和2年度現状値
	未実施	20件	0件
令和2年度目標値を達成（状況を改善）するために取り組んだ事務事業名及び事業実績等	事務事業名		事業実績等
平成25年度数値と令和2年度現状値を比較して、数値が増減した主な理由	増減なし		
令和2年度目標を達成出来た理由。または、達成できなかった理由。	令和2年度は新型コロナウイルスの影響による活動自粛が理由であるが、人材育成面で解決すべき課題が多いと考えられる。		

②外部評価（事業の評価及び評価結果（単位：人））

目標値達成に有効であった	3
目標値達成に有効であったとは言えない	1
その他	11

③委員からのコメント

- ・新型コロナウイルスの影響により事業実施が困難であったと思う。アフターコロナに向けた事業設計をお願いしたい。
- ・状況に応じた事業の実施方法を検討していただきたい。
- ・事業未実施につき評価出来ない。

③第5次計画後期基本計画全体評価

以下は、第5次計画後期基本計画の6年間の総合評価を、次ページからは、これからの重要度を記載しています。

(1) 第5次計画後期基本計画の評価結果

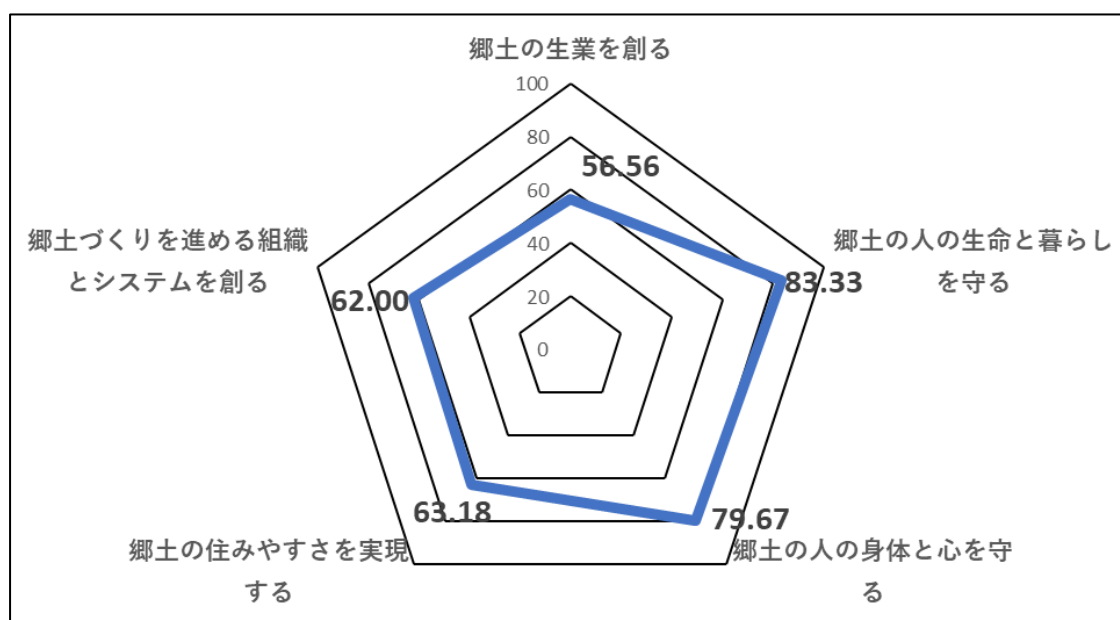
第5次計画後期基本計画について、有識者ごとに各項目の評価を行い、加重平均により点数を算出する方法で総合評価を行いました。

「十分評価できる」を100点、「評価できる」を80点、「概ね評価できる」を50点、「あまり評価できない」を30点、「評価できない」を15点、未回答を0点として算出した6年間の総合評価は、68.95点でした。

68.95点

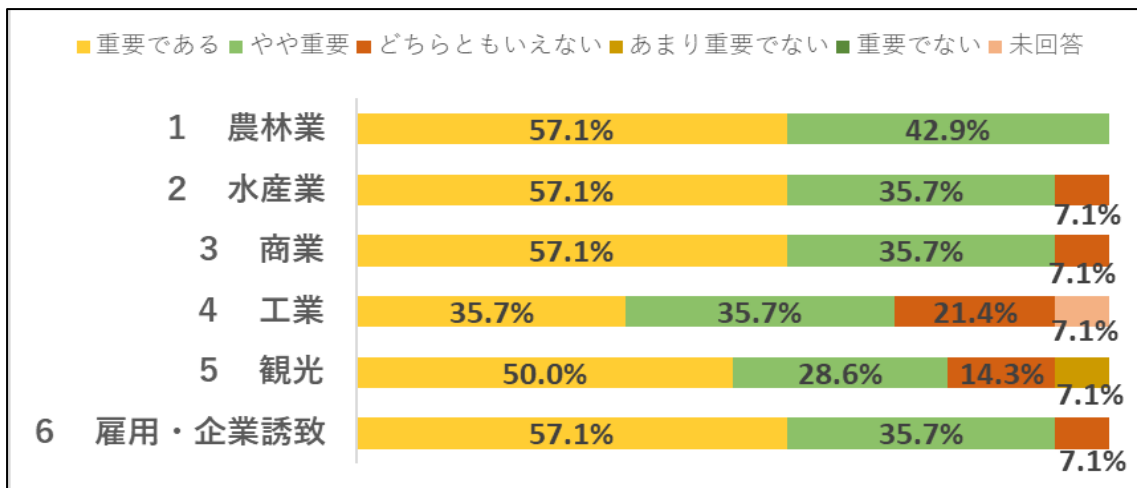
各基本目標の評価は以下のようになっており、基本目標によって評価内容にバラツキがみられました。

各項目ともに点数が伸び悩んだ最大の理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大という、第5次計画後期基本計画策定段階では想定していなかった事態が発生したことと考えられます。設定した目標や事業内容が現状に即していないものがあつたこと、状況に対応した事業の軌道修正が行われていなかったことなどが評価結果に影響しているものと思われます。



(2) これからの重要度

基本目標 1 郷土の生業を創る



委員からの主なコメント

4 工業

- ・物産加工施設維持運営事業に進捗がみられない。早急な事業改善が求められる。
- ・カワラケツメイの継続的な生産体制が不足しているほか、高付加価値化への意識が低いように感じるため、体制強化が必要と考える。

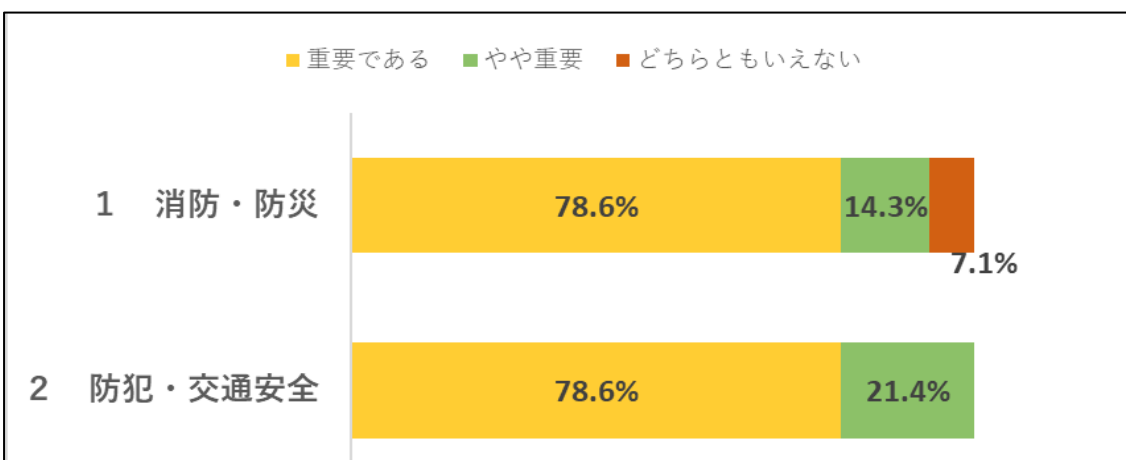
5 観光

- ・コロナ禍において計画当初から観光に対する環境が変化していることに対し、事業の軌道修正がなされていないように感じる。
- ・みちのく丸拠点の形骸化しており、観光振興につながっていないように感じる。

6 雇用・企業誘致

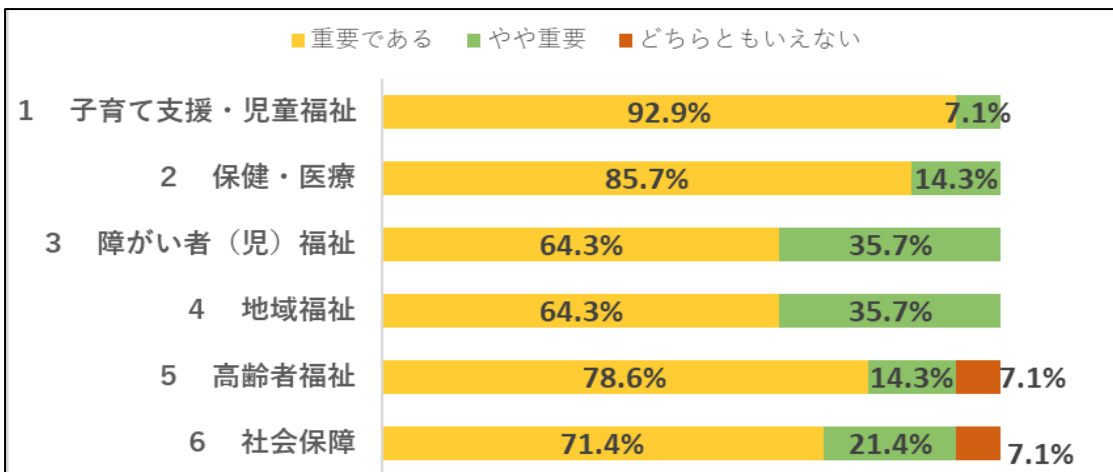
- ・目的であった雇用の創出には至っていないが、太陽光発電への有効活用は評価する。ただし、改めた企業誘致、雇用創出の計画が必要と感じる。
- ・取組への本気度がみられない。
- ・PR不足と感じる。周知方法等について再考が必要と考える。
- ・他県の成功例を実践するなど、少しずつでも前進していただきたい。

基本目標 2 郷土の人の生命と暮らしを守る



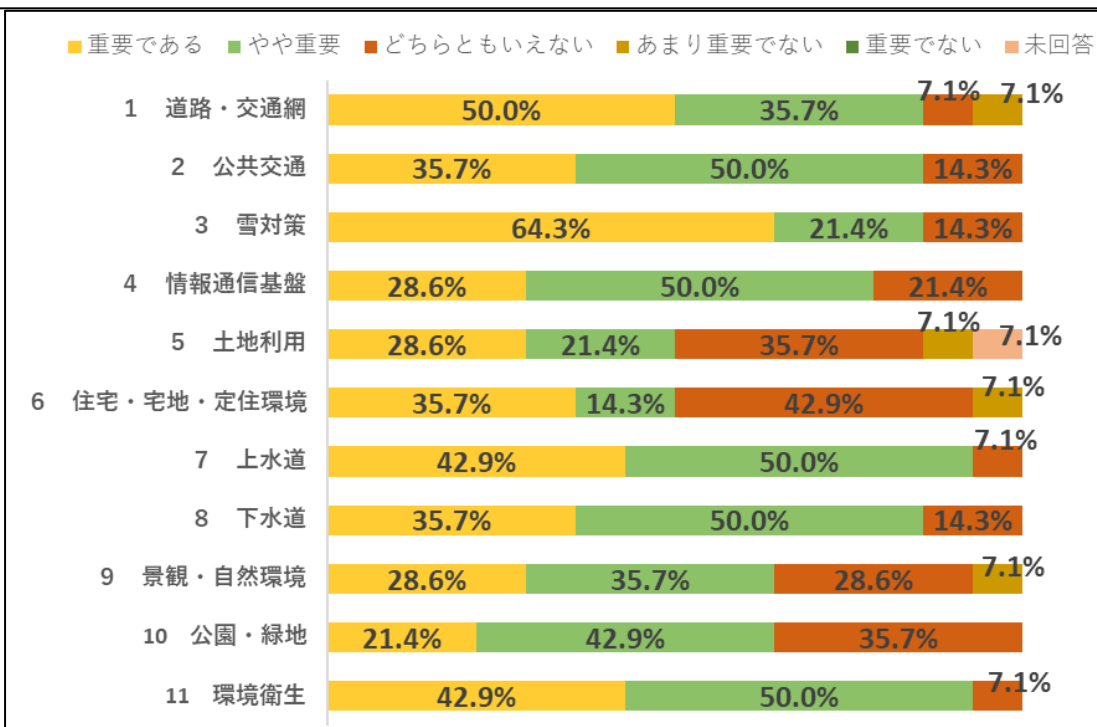
委員からのコメントなし

基本目標 4 郷土の人の身体と心を守る



委員からコメントなし

基本目標 5 郷土の住みやすさを実現する



委員からの主なコメント

1 道路・交通網

- ・人口減少の現況に即した道路網の拡大・整備が望ましい。
- ・狭隘な通学路対策が不十分と感じる。特に、野辺地高校への通学路が狭く、ガードレールもないため危険。冬場は道路幅が更に狭くなるし、滑りやすくもなる。大きな事故が起こる前に早急に対策を講ずるべきと考える。

2 公共交通

- ・少子高齢化が進展すると公共交通の需要度が増すことが予測されることから、状況に即した取組をされたい。

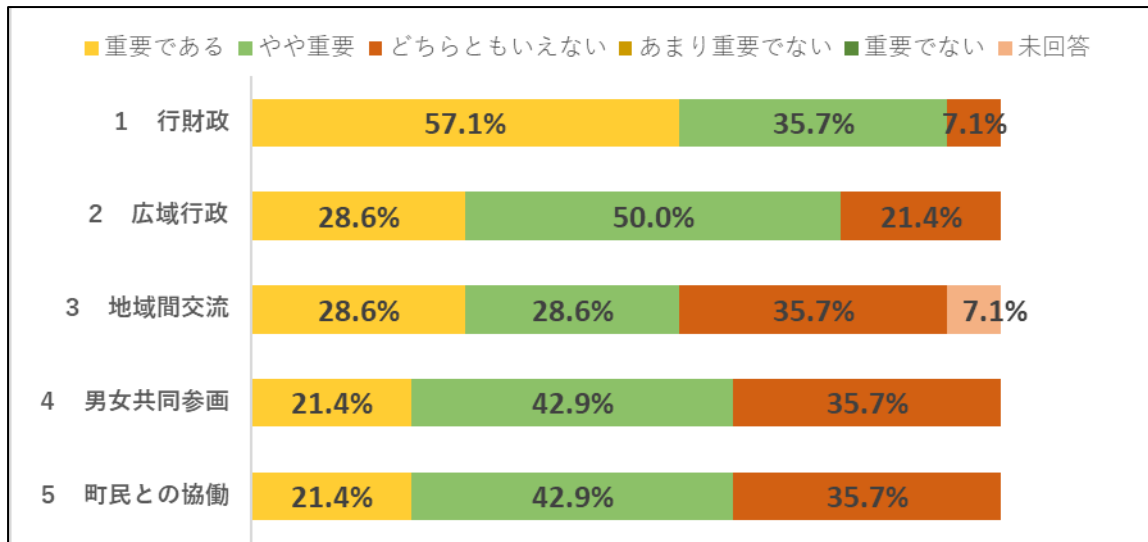
5 土地利用

- ・新町の庁舎建設予定地だった場所に、無駄な予算を使ったこと。計画性がない。

6 住宅・宅地・定住環境

- ・空き家を問題視していながら、対策に着手できていない。
- ・空き家対策業務は、管理者の問題等が多いが事業を進めないと町の景観等の問題にもなる為、速やかな事業の整備が望ましい。

基本目標6 郷土づくりを進める組織とシステムを創る



委員からコメント

1 行財政

- ・ある程度の進捗は見られるが、効率化や安定化につながる目新しい取組が求められる。

4 男女共同参画

- ・講演会のみ。中止となった場合は代替策なし。コロナ禍における対応策が必要と考える。

委員から第5次計画後期基本計画全体に対するコメント

- ・長期的な計画の中の途中で、環境の変化等に対応するために短期的な目標設定の修正や、事業の軌道修正を常に図れるような体制づくりが全体的に必要なと感じる。
- ・まずは、町を知る。自分の住んでいるこの町をしっかりと見て、聞いて、学んでいくことによって、良い点、そうでない点が見えてくる。1人1人知恵を出し合って、住みよい環境、地域を作り出していくのが私たち住民の役割だと感じる。今、この時を大切に過ごすことが、この町を未来へつなげていくために必要だと考える。
- ・現状では、何をするにも、新型コロナウイルスの影響を考慮することが求められる。コロナ禍における体制づくりとともに、状況に応じた取組の実施を望む。

3 おわりに

平成28年度から実施して参りました外部評価について、今年度は、第5次計画後期基本計画の総まとめとして、全体的な評価を行いました。外部評価を通じて、行政の具体的な事務事業の内容や、様々な考え方に触れることができたことは、我々委員にとっても貴重な経験となりました。

外部評価がすべて予算編成や事業の実施に反映されることはないと思います。しかし、我々委員による外部評価を、「施策や事業に対し求められているものは何なのか」、また、「何を達成したら効果が上がるのか」ということを考える材料としていただけると幸甚です。

この報告書の内容が、第6次まちづくり総合計画の各種施策の推進に活かされることを期待しております。

(参考)

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議の構成

団体名及び役職	氏 名	選出区分	備 考
野辺地公共職業安定所 所長	小林 一哉	関係行政機関	
青森銀行 野辺地支店 支店長	齋藤 慎治	金融機関	
みちのく銀行 野辺地支店 支店長	工藤 秀樹	金融機関	
野辺地町校長会 会長	檜舘 満	教育機関	
野辺地町連合PTA 会長	玉川 敏広	教育機関	
野辺地町商工会 専務理事	植竹 大剛	産業界	会長
ゆうき青森農業協同組合野辺地支店 支店長	松尾 隆史	産業界	
野辺地町漁業協同組合 統括部長	石田 美幸	産業界	
一般財団法人 野辺地町観光協会 事務局長	滝澤 完至	産業界	副会長
社会福祉法人 野辺地町社会福祉協議会 事務局長	松尾 節男	その他(公益法人)	
まかど観光ホテル 支配人	五日市 武隆	その他(民間事業者)	
ちーむ野open 代表	前田 智子	労働団体	
老人クラブ連合会 会長	長濱 竹美	その他(住民)	
子育て世代	濱田 学	その他(住民)	
のへじ青年会 会長	大杉 輝昭	住民(青年世代)	